

伊万里 市議会だより

令和2年(2020年)11月 第75号

炭山の棚田(二里町)

棚田には農作物の生産や景観の保全以外にも、
土砂崩れの防止などの防災的役割があります。



令和2年第4回定例会は、12月4日(金)開会予定です。

市議会のホームページは「伊万里市議会」で
検索、または右のQRコードからご覧ください。

上程された議案は、すべて可決しました

令和2年度 一般会計補正予算	11億2,351万円
（ 新型コロナウイルス感染症対策	8億9,599万円
新型コロナウイルス感染症経済対策	1億4,009万円
ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	8,743万円

市長及び副市長の給料月額の特例に関する条例

団体営農地防災事業ため池改修工事に係る事務処理の不備による補助金返還事案に関し、監督責任として市長及び副市長の給料を減額する特例措置について反対討論、賛成討論の内容と採決の結果をお知らせします。

【反対】 山口 恭寿 議員

市の558万円の損害に対して処分が52万円では、多くの市民が納得しない。また、今回の処分決定は市の副市長、教育長、総務部長の3人からなる懲罰審査委員会で決定されており、身内の処分を身内だけで決めている。第三者である弁護士などを入れてもう一度審査をやり直すべき。

【賛成】 中山 光義 議員

懲罰審査委員会は国家賠償責任法、地方公務員法に基づいて粛々と処分を科している。根底にあるのは、事務処理不備に対する職員の責任として課す処分であり、市の損害相当額を補填するものではない。

【賛成】 盛 泰子 議員

反対意見を出すなら修正案を出すべき。懲罰審査委員会に第三者を交えた審査が必要だといふのであれば、別の場で条例案を議員提案するとか別の方法を考えるべきである。

賛成17名、反対2名で減額を決定しました

ため池改修工事補助金返還問題

事務処理の不備により県からの補助金558万円を全額返還することになった。

【市長発言】

市の事務事業執行の最高責任者として副市長を含め私自身の管理監督責任を重く受け止め、自らにも罰を与えなければならないと考え、市長と副市長の給与月額を減額する議案を提出させていただきました。

きちんと（事故繰越の）繰越手続きをせずに、関係職員の間だけで期限の後も工事を続けていたことは事実であり、その結果、補助金の返還につながりましたので、この一連の行為に対し関係職員を懲戒処分しました。

条例により

- ・市長の月額給与の30%削減、副市長の月額給与の20%削減

処分

- ・担当課長（当時）、担当副課長 → 減給10%（1か月）
- ・産業部長（当時）、産業副部長（当時）、担当職員 → 文書訓告

上程された議案は、すべて可決および認定しました

令和2年度 一般会計9月補正額	2億902万円
10月補正額	2,670万円
予算総額	345億6,774万円

教育委員の任命に同意しました

- 西山 太佳子 さん (有田町、前青嶺中学校長、元波多津小校長)

今回の補正予算は、大坪保育園・コミュニティセンター複合施設整備事業をはじめ、コミュニティバス等運行事業、保育対策総合支援事業、広域ごみ処理施設建設に係る地域振興事業、消防団施設整備授業、小・中学校管理事業など、当面急を要する一般費用が計上されました。また新型コロナウイルス感染症により中止または縮小となる69の事業について減額補正がされました。

市立学校学習用タブレットパソコン機器等 財産の取得

市立学校における新型コロナウイルス感染症対策及びG I G Aスクール構想の実現のため下記の財産を取得する議案について、反対討論、賛成討論の内容と採決の結果をお知らせします。

[数量] 学習用タブレットパソコン 4,622台 [取得価格] 3億173万円 [契約方法] 随意契約

【反対】 力武 勝範 議員

GIGAスクール構想における、1人1台端末整備については、国がモデル仕様を提示し、都道府県レベルでの共同調達を推進している。そのような中、県の共同調達の価格を把握することなく、市独自の随意契約を行うとしている。県での共同調達が安価となれば、取得価格が数百万～数千円減少する。財政難の中、歳出抑制の機会を逸する行為であり、本議案には反対したい。

【賛成】 盛 泰子 議員

(既に整備されている自治体もある) 1人1台のタブレット (型パソコン) 配布を、とても楽しみに待っている子どもや保護者、そして先生方がおられる。少しでも早く届くことを応援したい。

賛成16名、反対4名で可決しました

令和3年4月の運用開始を目標に、市内の小中学校の児童生徒に、1人1台の学習用のタブレットパソコンが配備され、わかりやすい授業の実現、子どもたちの情報活用能力の育成が図られます。

これに伴い、パソコン等を活用できる環境を整えるために、学校内のネットワークも整備されます。

★G I G A (ギガ) スクール構想とは

義務教育を受ける児童生徒のために、1人1台の学習者用パソコンと高速ネットワーク環境などを整備する5年間の国の計画です。その目的は、子どもたち一人一人の個性に合わせた教育の実現にあります。さらに、教職員の業務を支援する「統合系の校務支援システム」の導入で、教員の働き方改革につなげる狙いもあります。

★ICT (アイシーティー) とは

「Information and Communication Technology (情報通信技術)」の略。ITが情報技術そのものを表す言葉であるのに対し、ICTは情報技術を活用してさまざまな人やモノをつなげていくことを表す言葉です。

訴訟費用および損害賠償費用等の協議会への補助金

平成22年に発生した「農村チャレンジキャンプ」中の事故に係る損害賠償請求控訴等事件について、福岡高等裁判所が言い渡した原告母親分の判決が確定したことを受け、訴訟への補助参加に係る経費を精算するとともに、伊万里グリーン・ツーリズム推進協議会へ交付する補助金について、議案質疑、委員会審議、反対討論、賛成討論の内容と採決の結果をお知らせします。

本会議 議案質疑

質疑 松尾 雅宏 議員

協議会に過失があったとの意見もある。寄附金など負担総額が明確になってない中での上程はいかがなものか。市民の大事な税金の使い方を二者間で決められたことには違和感があり、市民の理解が得られるのか。貸付または立替を提案したい。

回答 総合政策部長

刑事裁判では無罪判決が出ており個人としての過失はなかったが、（民事裁判では）協議会にはあった。設立当初より、市長が協議会の会長を務め、事務局も市役所内にあり市の観光担当課の職員が担っている。市の事務分掌規則にも明記しており、非常に公益性が高い。市が負担すべきと考え、市から協議会へ補助金を交付する。

質疑 山口 恭寿 議員

これまで裁判費用等の経費を負担した経緯は。協議会が解散した場合は、市の負担になるのか。

回答 総合政策部長

これまでも平成28年度～令和元年度にかけて協議会の代理人弁護士への着手金等の費用を補助金として交付してきた経緯がある。協議会が解散した場合は、協議会の規約により市の負担になる。

総務委員会 議案審議

紙面の都合上、委員会での発言の中から主な内容を掲載します。

加藤 奈津実 委員

まちづくり活動において地域と市とが協働することは必要不可欠。今後も活発かつ安心して地域活動を行って頂くためにも、今回の市の協議会への支援は必要。

川田 耕一 委員

本協議会のように市長が会長になっている32の団体で同様の問題が起きた場合に、財源はどう工面するのか。協議会側にも責任はあると思うので継続審査にしていきたい。

盛 泰子 委員

継続審査にする場合は期限までの支払い方法まで考えるべき。市の総合計画にも位置づけられ事務分掌にもある本事業での民法715条の使用者責任が問われており、市の事業として市費で行うのは当然。

岩崎 義弥 委員

協議会では事故が発生した日を「安全点検の日」と定められていると聞いたが、市の安全教育にも繋げていただきたい。また本件を市民の方々に理解して頂けるよう、市も議会も努めることが大切。

総合政策部長

男児が亡くなったことはまぎれもない事実であり、このことを我々は絶対に忘れてはならないし、教訓として今後にいかにしなければならぬと強く思っている。市の全体を見た場合に、市民の方と一緒に動く事業、お子さんが参加するイベントは今後も当然ある。その中で安全対策には十分配慮をした上で、職員が委縮することなく頑張れるような環境を作っていきたい。

本会議 討論・採決

【反対】 松尾 雅宏 議員

過失があったから賠償責任が生まれた民事の判決。亡くなった子どもに道義的責任を負うという誠意を示すためにも、市と協議会で負担割合を決め、多い少ないは別として賠償してほしいと考える。市の丸抱えには反対。可決するようであれば市民への丁寧な説明をしてほしい。

【賛成】 中山 光義 議員

市が支援することなく、そのすべてを事業の実施者が負う義務が生じるとなると、今後の地域活動にも重大な影響がでると危惧の念を抱いている。これまでのご遺族の心痛を思うと市としても哀悼の意を表さなければならない。また多くの市民が万全の安全対策を講じた上で地域の活性化の振興策の実践に臆することなく携わっていくためにも可決すべき。

賛成16名、反対4名で可決しました

意見書を提出しました

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める

【提案理由】

新型コロナウイルス感染症の蔓延は、地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、一般財源の激減が避けがたくっており、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国における令和3年度地方財政対策及び地方税制改正において、地方財政の困窮を招かないよう地方税財源の確保を求めるため提出する。

GIGAスクール構想の実現に向けた自治体への継続的支援等を求める

【提案理由】

GIGAスクール構想の早期実現に向け、国によって加速推進が図られているが、自治体負担は避けられないものであり、各自治体によって財政状況や抱える課題も異なることから、全国的に足並みをそろえた実現は困難を極めている。また、従前の教育方法とICTを融合し効果的に活用できる体制を整えるためには、継続的かつ安定した予算が必要である。

GIGAスクール構想は国の未来に繋がる重要施策であり、全国で画一的に実施されるべきであるため提出する。

※決算審査特別委員会報告については、次号に掲載します。

また、伊万里市議会ホームページでもご覧いただけます。「伊万里市議会」で検索、右のQRコードからどうぞ!



① 6月議会以降の動きについて

7月臨時会では、議案を即決せずに委員会へ付託し、審査しました。

・臨時会には、年4回の定例会まで待てない急ぎの議案が提出されるため、これまでは委員会へ付託することなく、本会議での議案質疑の後、すぐに採決していました。

⇒今回は新型コロナウイルス感染症への経済対策など多くの内容があり、各常任委員会へ付託して詳細に審査するために、臨時会を2日間行うことにしました。

※委員会付託とは…より専門的な検討を行うため議員は委員会に分かれて属しており、そこで予備的な審査を行うこと。

議会要覧

(議会に関するきまりの見直し作業を行っています)

・これまでも随時行っていましたが、「傍聴規則」を含め、全体的な検討をしています。

市内で新型コロナウイルス感染症が発生した場合の議会の対応について、議論を行っています

② 9月議会以降の動きについて

本会議場内のコロナ対策

・議員席、傍聴席を一つ置きにすることに加え、速記者席を定位置（演壇の真下）から、本会議場の一番後ろへ設置した長机へと移動しました。



決算委員会の時期と、9月議会の会期延長

- ・平成27年までは、11月に決算委員会を行い、12月議会の最後に報告していました。
- ・その後12月議会当初での報告、次いで決算委員会の前倒しへと変更してきました。

⇒今後、9月議会の会期延長で行うか、初めから決算委員会を含んだ日程で組むか、より良い方向へ向けて検討します。

総務委員会

《所管》総務部、総合政策部、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に属さない事項

付託された議案等は、原案のとおり可決および承認すべきものと決定しました。

■事業者緊急支援事業

事業者緊急支援金、飲食店緊急支援金、テイクアウト・デリバリーサービス支援金、事務費について事業費が確定したため不要となった6,555万8千円の減額。減額分はふるさと応援基金繰入金に戻し入れされます。

■いまり秋祭り開催支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により中止のため事業費480万円の減額。

■藩窯公園管理事業

伊万里鍋島藩窯公園（大川内山）の唐臼小屋に設置されている木製きね2本、水を供給する設備等の修繕料に129万3千円。

ガバメントクラウドファンディングと呼ばれる仕組みでいただいた寄付金を活用。募集期間は、5月1日～7月29日90日間で、目標額100万円に対し、76名から160万5千円の寄付がありました。



大川内山の唐臼小屋へ現地視察

台風9号および10号についての質疑

ハザードマップで危険な場所にある避難所について

【答弁】 建物自体が危険な場所は避難所に指定していない。

他の避難所へ移動していただく必要がある場合は、気象等の情報収集をして早めにお知らせし対応したい。

避難所を開設する時間を早めてもらえないか

【答弁】 要望が多かったのが当初は18時に開所の予定を、15時の開所に早めた。避難が長時間におよぶと食料の持参も増え、環境も充分ではない。複合的に判断した。

家族であるペットと避難したいという相談はあったか

【答弁】 8件あった。十分な環境ではなかったが、一部の避難所で受け入れた。

◎中山 光義 ○岩崎 義弥 馬場 繁 加藤 奈津実 川田 耕一 前田 久年 盛 泰子

文教厚生委員会

《所管》健康福祉部、教育委員会

付託された議案等は、原案のとおり可決および承認すべきものと決定しました。

【条例議案】

■伊万里市留守家庭児童クラブ条例の一部を改正する条例制定について

立花小学校の留守家庭児童クラブの利用者が増加したことにより、正門横の空き店舗に立花第5児童クラブを新設するための改正です。

■伊万里市福祉資金貸付基金条例の一部を改正する条例について

新型コロナウイルスの影響により、生活資金の貸付を希望する世帯の増加が見込まれるため、基金の増額を行い、1年以内の償還期間を必要と認める場合2年以内とするための改正です。

【令和2年度 補正予算】

■新型コロナウイルス関連専決分

○子育て世帯への臨時特別給付金支給事業では、対象者の見込みを申請者が上回る可能性があるため増額されました。

○保育対策総合支援事業では、保育士の負担軽減のため雇用に要する経費が補助されます。

■9月補正予算

○広域ごみ処理施設建設に係る地域振興事業（松浦スポーツ・レクリエーション施設）では、スポーツ振興くじ助成金を活用し、グラウンドゴルフ場が人工芝で整備されます。

○大坪保育園・コミュニティセンター複合施設整備事業では、令和3年10月の竣工を目指し、建設が進められています。

【南側立面図】



【東側立面図】



【令和2年度 特別会計補正予算】

○令和2年度伊万里市介護保険特別会計補正予算は、改正された介護保険制度について分かりやすく伝える目的で「介護保険活用ガイド」の全戸配布や、高齢者の保健と介護予防を推進するために増額されます。

◎井手 勲 ○前田 邦幸 西田 晃一郎 力武 勝範 前田 敏彦 山口 恭寿 樋渡 雅純

環境建設委員会

《所管》 市民生活部・建設農林水産部・上下水道部・農業委員会

付託された議案等は、原案のとおり可決および承認すべきものと決定しました。

■伊万里市営住宅条例の一部を改正する条例制定について

不正行為により市営住宅に入居した者に対して、住宅明け渡し請求に伴う損害賠償請求を行う際に、賠償金を算定するための利率を「年5分」から「法定利率」に改正するものです。

■財産の取得について（いまりんバス市街地線車両）

新型コロナウイルス感染症対策のため「いまりんバス市街地線車両」を新規に取得するものです。

■専決処分の承認を求めることについて

○損害賠償の額を定めることについて

市道や市営住宅の管理瑕疵[★]による自動車等への損傷についての損害賠償額を定めるものです。

○令和2年度伊万里市一般会計補正予算（第7号）

6月、7月の梅雨前線豪雨により被災した農地、林地、農業用施設、土木施設等の災害復旧事業に要する費用が承認されました。また、被災箇所について現地視察を行いました。



豪雨災害現場視察

■9月補正予算

○コロナ禍により様々な会議、イベントが中止となることから、執行しない旅費、負担金等についての予算が減額されました。

○コミュニティバス等運行事業では、松浦町デマンドタクシーの運行に要する委託料が予算化されました。

○大坪保育園・コミュニティセンター複合施設整備事業では、複合施設建設等に要する工事費や委託料等が予算化されました。

○道路管理事業では、不足していた市道管理のための補修工事費や補修資材代が増額されました。

○市営住宅管理事業では、不足していた市営住宅管理のための修繕料や補修工事費が増額されました。

【質疑】 いまりんバスの新規車両に広告を入れることを検討していますか。

【回答】 いまりんバス車内での窓上広告や、主要なバス停での広告を検討しています。

【意見】

- ・災害復旧事業については、復旧工事が短期的に集中し、工事が進まない傾向にあるため、地元に対して進捗状況等の丁寧な説明を行うよう意見を付しました。
- ・市道の管理瑕疵による事故が頻発しているため、市役所職員だけでなく市民を交えた通報伝達システムの早期構築を図るよう意見を付しました。

◎松永 孝三 ○山口 常人 坂本 繁憲 梶山 太 松尾 雅宏 渡邊 英洋 笠原 義久

★「公共物の管理瑕疵」…公共物が通常有すべき安全性を欠いていること。

公共施設最適化調査特別委員会

1. 個別施設計画について

平成28年度末に作成された公共施設等総合管理計画と昨年度末に作成された再配置方針に沿って、各個別施設の40年間の長期基本方針と、10年間の実施計画を今年度末までに作成される予定です。

委員会では、対象施設のうち、中央公民館と二里コミュニティセンターについて、劣化点検の結果をもとに現地調査を行いました。

2. 財政状況について

財政の分析をするにあたり、財政状況資料をもとに説明を受けました。厳しい財政状況の中、他市と同等の住民サービスの提供を維持するためには、ふるさと応援基金に頼らざるを得ない状況です。実質公債比率については、16.5%と高い数値であり、合併特例債などの有利な起債が受けられないこと、工業用水道などの特別会計があることなどが要因であり、財政課としても、18%を超えないよう運用をされています。

3. 公立保育園の民営化について

委員会では3月に施設整備基本計画が策定された後の経緯として、保護者説明会等の状況報告や今後のスケジュールについて説明を受けました。民営化時期案として、第1次計画では、令和4年4月に伊万里保育園、牧島保育園及び南波多保育園を民営化する。第2次計画では、令和5年4月以降に大川保育園、松浦保育園の民営化を目指すとの説明がありました。民営化後、5年以内をめどに大規模改修、または建て替えを行うことなど募集条件等の案が示されました。

4. 市立学校の規模適正化について

第1回の規模適正化協議会が開催され、企画政策課より今回はじめて施設活用の視点（耐用年数、健全度、生徒数、既存施設の利用）から検討された学校教育施設の再配置について示され、基本的な考えとして、中央部は小学校単位、周辺部は義務教育学校での統合案が提示されました。

協議会では早期の対策が必要との観点から、次の3点について教育効果の視点を取り入れ、今後とも協議を行う予定となっています。

- ①周辺部は義務教育学校による統合。
- ②大川小学校と松浦小学校を東陵中学校と統合し、義務教育学校による統合。
- ③複式学級を解消するために、牧島小学校と山代西小学校について、中学校区を基本として統合。



中央公民館



二里コミュニティセンター

◎樋渡 雅純 ○川田 耕一 西田 晃一郎 山口 常人 中山 光義 井手 勲

まちづくり調査特別委員会

1. 委員会の目的と本市の取り組みについて

本委員会は、コミュニティセンターやコミュニティバス等を活用した新たなまちづくりについて調査・提言を行うことを目的としています。

本市では、地域の特性を活かしつつ、住民自らの力で地域課題を解決する自主・自律的な地域づくりを目指し、平成19年度から「地域の元気推進事業」に取り組まれてきました。令和元年度からは、より地域住民主体のまちづくりを行うため、従来の地域の元気づくり交付金から地域づくり交付金に移行されました。この地域づくり交付金は、令和元年度には各地区に50万円が交付されており、令和2年度には高齢者施策分として5万円が上乗せされ、55万円が交付されています。

また、これまで社会教育施設として各地区に設置されていた公民館を、地域住民の自主的な学習と実践の活動、地域住民の交流の拠点となるようコミュニティセンターに改め、令和2年4月から運用開始されています。

2. 各地区の現状把握と課題共有について

本委員会における議論の結果、まずは各コミュニティセンターに直接出向き、各地区における地域づくり交付金を活用した取組状況や課題等を把握することがまちづくりにおける課題解決の第一歩と考え、8月から順次、各コミュニティセンターを訪れています。

3. 各地区の情報収集について

現在、訪問順に、8月に波多津・牧島・立花・大川・松浦・大川内の6地区、9月に黒川の1地区の合計7地区での情報収集が終わっており、今後、残りの伊万里・大坪・南波多・二里・東山代・山代の6地区に関しましても10月下旬に情報収集を行う予定です。

全ての地区での情報収集が終わり、市内各地区の現状と課題が出そろった後に、本委員会での意見の集約を行い、議会において、その結果を報告します。



波多津 塩づくりの様子



大川内コミュニティセンター

◎前田 久年 ○加藤 奈津実 松尾 雅宏 松永 孝三 渡邊 英洋 笠原 義久

一 般 質 問 (質問順)

議員名	質問事項
岩崎 義 弥	1.飼い主がいないネコ問題 (1)現状と課題 (2)解決手法「TNR活動」とは (3)学びあう機会を作れないか (4)市長の考え
笠原 義 久	1.救急搬送時の病院受入体制について 2.定数削減後の消防団の活動状況について 3.空家対策とまちづくりについて
西田晃一郎	1.市道の整備について (1)要望書の取り扱いと選定方法 (2)予算について (3)今後の取り組み
加藤奈津実	1.情報モラル教育について (1)インターネットに関するトラブル (2)伊万里市における情報モラル教育の現状 (3)伊万里市における情報モラル教育の方針
盛 泰 子	1.伊万里市民図書館について (1)職員体制 (2)資料費 (3)施設 2.通学路の防犯灯について 3.新型コロナウイルス感染症による保育園休園時の対応について
梶山 太	1.市民図書館の施設と環境整備について (1)開館25周年を迎えた施設の現状 (2)駐車場の現状について (3)30周年に向けた施設整備と市民参画の在り方 2.企業主導型保育事業について (1)事業の特徴と魅力 (2)設置者と利用者、保育士の利便性 (3)本市における設置の現状と今後 3.防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法について (1)特別措置法の概要について (2)ため池管理保安法との相違点 (3)特別措置法への取り組み
川田 耕 一	1.有害鳥獣対策について (1)伊万里市・有田町鳥獣被害防止計画について (2)捕獲後の処理について (3)今後の有害鳥獣の捕獲と処理問題について
前田 邦 幸	1.伊万里休日・夜間急患医療センターについて (1)現在の状況 (2)医療センターの今後の方針 2.防災対策について (1)避難情報の発信基準について (2)警戒レベルによる行動基準 3.公立保育園民営化について (1)現在までの状況について (2)今後の進め方 (3)子育て支援のあり方

議員名	質問事項
前田 久 年	1.伊万里市の財政状況について (1)市税の状況 (2)人件費の抑制の具体策 (3)扶助費の推移、抑制の具体策 (4)公債費について (5)経常収支比率の抑制について (6)基金の残高について (7)財政調整基金の残高について (8)施設の統廃合の考え方
中山 光 義	1.JR筑肥線問題について (1)現状認識 (2)課題と取り組み (3)公共交通機関の必要性和市の方向性
力武 勝 範	1.子どもの貧困対策について (1)計画策定 (2)調査研究 (3)子ども食堂・子ども宅配 (4)今後の対策 2.コミュニティ・スクールについて (1)導入効果 (2)委員の選任 (3)地域学校協働活動 (4)設置単位 3.市道の維持管理について (1)要望に対する対応 (2)市道管理事業 (3)今後の対応
坂本 繁 憲	1.少子化問題について (1)婚活事業 (2)結婚・出産祝い金の創設 2.いじめ問題について (1)いじめの要因と対応 (2)教育長の考え 3.幼児教育・保育の無償化 (1)無償化の概要 (2)無償化に伴う影響 (3)市長の考え
渡邊 英 洋	1.伊万里市職員懲戒審査委員会について (1)構成メンバーとこれまで、この委員会の開催実績 (2)構成メンバーの妥当性 (3)構成メンバー増員の考えは (4)市長の考えは 2.伊万里市の教育について (1)基本方針について (2)伊万里市教育施策の目指す姿について (3)中学校3年生の進路について (4)県教育委員会から配付された「人権教材」について



◆市議会ホームページから一般質問の動画が視聴できます。「伊万里市議会」で検索。または、左記のQRコードからご覧ください。

お知らせ等

議会運営委員会

常任委員会

特別委員会

一般質問

ノラネコ問題の解決 へ第一歩を！



岩崎 義弥

質問 全国的に飼い主のいないネコ（野良猫）の問題については、猫の安全や命を守りたい方と、猫に悩まされている方との間で住民トラブルになるケースもあると聞く。問題解決の手法としてTNR活動が注目されているが、その概要と佐賀県の取り組みは。

答弁 市民生活部長

捕まえ、避妊去勢手術をし、元の場所に戻す手法。手術済みと分かるように耳先をカットする。最終的に猫の殺処分を無くすという活動。佐賀県では平成30年度から地域猫活動支援事業が始まり、1年目の約10匹分の手術代が補助される。

質問 問題の解決のためには何が最善なのか「学びあう機会」を作れないか。市内には団体だけでなく、個人で保護活動をされている方もおり、仲間やネットワーク作りにもなると思うが。

答弁 市民生活部長

市全体での実施は考えていないが、「まちづくり出前講座」にて地域での学ぶ機会を作ることには可能ではないかと考えている。

質問 野良猫問題は何もしなければ10年後も20年後もこのまま解決しない。猫の命を守りたい人は経済的に困窮していき、猫からの被害に悩まされずに暮らしたい人との住民トラブルは続く。私は猫に、動物に、人に優しいまち伊万里であってほしいと思う。市長の考えは。

答弁 市長

私も子どもころから猫と良い家族として暮らしてきた。地域猫（TNR活動）については環境省が推奨している取り組みもある。飼い主のいないネコの問題については、地域の皆さんと相談をしながら解決を図る必要があると考えている。



救急搬送時の病院 受入態勢について



笠原 義久

質問 市内救急搬送の実態は。

答弁 健康福祉部長

一年間で1,833件の出勤実績がある。病院への搬送の方法としては、現場で市内、市外の病院へか、またはドクターヘリが必要なのかを判断している。

質問 休日の救急指定病院での外科医不在が指摘されているが。

答弁 健康福祉部長

現状において全ての患者を完結型として市内病院へ受入れることはできない。外科医不在については佐賀県、医師会、対象の病院を通じて確認をしたい。

消防団の活動状況について

質問 昨年度、市消防団の定数が削減され、また牧島分団の統合が実施されたが、その後の状況は。

答弁 理事

現在は大きな変化はない。また県が推奨している団員の新規募集と伊万里市の定数削減は矛盾しているように思われるが、消防庁の消防団員の整備方針に従い、消火に要する人数を居住面積の数値から避難誘導に必要な団員数をわり出した合計数を定員としている。市の定数はそれでも全国平均を大きく上回っているため、少子高齢化の中での削減はやむを得ない。

質問 団員の報酬が県内でも下位にランクされているが、報酬を上げる考えはないか。

答弁 理事

県内で下位にあるのは事実。しかしながら団員の備品整備費や分団の運営費が優先と考え、増額をしてきた。今後は財政状況をみながら計画的に実施できるよう検討していきたい。

空家対策とまちづくり

質問 所有者の管理責任を問うとともに市街地の空家については区画整理事業が必要と考えられる。

答弁 建設農林水産部長

地権者の絶対的理解が必要。

市道の整備について



西田 晃一郎

質問 各地域から提出された要望書の取り扱いと選定方法は。

答弁 建設農林水産部長

毎年、各地区や協議会等から市道整備に関する要望書が提出される。その内容は、側溝整備や舗装補修など多種多様。よって、緊急性や危険な箇所を早急に対応している。また、採択の可否は、依頼があった地区には回答書を送付している。

質問 整備箇所選定方法に統一された採択基準の有無は。

答弁 建設農林水産部長

整備箇所を選定するための基準は設けていない。

質問 採択は誰がどのようについて決めているのか。

答弁 建設農林水産部長

地区の担当職員と係長、場合によつては課長が現地に出向き、全ての箇所において状況確認を行っている。そして、事故に直結する

箇所は、優先的に採択している。

質問 担当課の予算要求額と確保された予算額は。

答弁 建設農林水産部長

近年、減少傾向にある。昨年度は、要求額6千80万円に対し、確保できたのは4千万円。なお、9月補正額が2千万円あり、最終的な配分率は98.7%となったが不十分。

質問 採択の公平性と公正性を保つための取り組みは。

答弁 建設農林水産部長

現地の状況も様々なため、地区的には平等に保てていないところもあるが、道路整備の採択については、今後も緊急性や必要性を考慮し対応する。

質問 SNSを活用した情報収集の仕組みとその情報に対応するための予算は。

答弁 市長

この仕組みは、災害現場や道路異常箇所の位置や状態、画像などを、スマートフォン等で閲覧できることを目指す。運用に伴い、道路情報の増加が見込まれるが、緊急性等を考慮し、予算の範囲内で対応する。

情報モラル教育について



加藤 奈津実

質問 本市でのインターネットに関するトラブルの発生状況は。

答弁 教育部長

小中学校及び義務教育学校について、SNSに関するものは平成30年度は4件、令和元年度は4件。★「ネットパトロール」からの報告では平成30年度は3件、令和元年度は18件。いずれも令和2年度は報告なし。

答弁 市民生活部長

消費生活センターへの相談件数について、令和元年度は98件、令和2年8月末現在で41件。

質問 子どもがインターネットトラブルに巻き込まれた場合の相談方法

答弁 教育部長

は。県教育委員会や県警等の各種団体が発行するリーフレットを配布。電話先の相談窓口では経験と専門性を持った職員が対応している。

質問 子どもたちのインターネット等の使用について、条例で規制することの是非について。

答弁 教育部長

人と人とのより良い関係づくりのために今後も変化を続けていくであろう情報機器をいかに上手に賢く使っていくか、そのための判断力や心構えを身につけさせる教育が重要。規則で縛るよりも何のために必要なのか、その怖さも理解させながら正しく適切な使い方ができるようにしていきたい。

質問 情報モラル教育については学校教育と並行して、全ての保護者へ最新の知識を共有することが重要と考えるが、市として今後どう取り組んでいくのか。

答弁 市長

ネットトラブルが問題視されている中、子どもたちが安全安心に情報機器に触れ活用するために、先生方には教育に力を注いでほしい。また、全ての市民にネットの利便性と同時にそのリスクについても認識して頂きたい。子どもたちは否応なしに情報化社会で生きていくので、保護者に関心を持って子どもと話し合いをしてほしい。市としてタイムリーに対応するのは難しいが、情報提供に努めたい。

市民図書館の今後



盛 泰子

質問 ①平成7年の開館以来、祭日開館の増や閉館時間の延長、「家読」など事業が増加しているのに職員数は増えていない。「優れた図書館の要素の75%は職員力」と言われる中、増員が必要だ。②資料費も本館だけではなく、ぶつくんでの保育園・病院・老人施設・企業での貸出は福祉的な意味合いがある。12月にはしっかり予算付けを。③第1駐車場の木が切られたのは遺憾。今後の改修には、建設時と同様に市民と学び合う姿勢を。

答弁 ①教育部長 ②③市長

①現在の司書数は10人（正規職員3人、非正規7人）で、最も多かった時と比べて4人少ない。年齢的な偏りがあり将来に不安があるため



適正数を確保していきたい。②資料費は12月に計上したい。③今後の改修は市民の意見を聞きながら進めたい。

通学路の防犯灯

質問 防犯灯は各行政区からの申請に対して、市からの補助金を受けて設置される。複数の行政区にまたがる通学路では設置が難しい。どんな方法があるか。

答弁 総務部長

町や行政区をまたぐ場合でも制度の趣旨を逸脱しないので補助は可能。町の防犯協会やまちづくり運営協議会で設置した事例もある。

コロナ休園時の緊急保育

質問 コロナにより保育園が休園する場合の緊急保育は、どのように考えているか。万一の場合に混乱が起きないように、平時から周知な準備を。

答弁 健康福祉部長

国からの指示で、保護者が医療従事者など社会的要請の強い職種の場合について計画を策定し、保育園へ周知したが、密を避けるために見直しを改めている。

どうする？ 市民図書館



梶山 太

質問 今年で開館25周年を迎えた市民図書館の施設面と環境面での今後の方向性は。

答弁 教育部長

ご指摘の雨漏り対応については、3ヶ所現認している。現在はブルーシート等で養生をしており、業者に依頼して雨漏り箇所の特定を急ぎ、防水剤等に対応する。空調設備については、財政状況を考慮しながら、改修を検討している。照明器具のLED化は、複数年にわたり計画的に改修を進める。

質問 第1・第2駐車場の現状をどうとらえているか。

答弁 教育部長

第1駐車場改修の必要性は十分認識している。市民の声を聴き、事業を進めていきたい。第2駐車場はゴミの投棄や飲食後の車中泊の問題がある。これについては注意喚起の看板を設置したい。既存

擁壁対策として、安全と治安の両面から壁の高さを低くすることが望ましいと考える。

答弁 市長

市民図書館のキーワードは市民との「協働」である。今後も利用者や図書館の協力関係のもとに発展させたい。今後、改修が必要な箇所や費用について検討し、開館30周年までにぜひ解消できればと考えている。

変化する保育の形

質問 企業主導型保育事業の特徴と魅力とは。

答弁 健康福祉部長

当該事業は、厚生年金保険の適用事業者が負担する事業種拠出金を主な財源としている。夜間、土・日、週2日のみの開所など、働き方に応じた多様で柔軟性のある保育サービスが特徴である。複数の企業による保育所の共同設置と利用が可能。保育事業者への委託も可能となっている。現在伊万里市では2施設が設置されている。

この他、ため池特措法の取り組みについての質問をしましたが、字数の関係で省略します

有害鳥獣対策



川田 耕一

質問 伊万里市・有田町鳥獣被害防止計画についての概要を。

答弁 建設農林水産部長

有害鳥獣の種類、計画期間、対象地域、被害の現状や傾向、今後の目標や防止計画を盛り込んだ基本方針、捕獲体制や処理の仕方など被害防止のための取り組みを定めたもの。

質問 計画の数字の根拠を。

答弁 建設農林水産部長

計画数以上の捕獲ができないため、実績の2倍で数字を設定。

質問 猟友会への支援策は。

答弁 建設農林水産部長

捕獲報奨金、ハコ鼠の貸与、威嚇のための弾代、カラス鼠の管理料や新規免許取得の費用補助など約1,251万円を支援した。

質問 有害鳥獣捕獲隊について。

答弁 建設農林水産部長

平成25年5月に結成され、猟友会の支部長を中心に、12名で構成

され、捕獲の依頼の処理や、地域のパトロールなど、年間30回以上の活動を行っている。

質問 捕獲後の処理で、西部クリーンセンターが使えないか。

答弁 市民生活部長

交通事故等で一般廃棄物として処理するもの以外、有害鳥獣処理は地元了解が得られていない。

質問 武雄市の「やまぐら」に処理を依頼できないか。

答弁 建設農林水産部長

移送や一時保管のための冷凍庫の設置など努力とコストがかかるので現状では検討できない。

質問 狩猟免許がなくても活動できる捕獲班について。

答弁 建設農林水産部長

免許を持たない地域住民が、免許所持者と協力して捕獲補助を行う仕組み。講習を受ける必要があり、補助者単独では捕獲はできない。現在、二里町の中田地区が活動を行っている。

質問 市内で捕獲班の取り組みを広げていく考えは。

答弁 市長

農作物の被害防止というだけでなく、市民の安全を守るためにも必要だと考えている。

少子化問題



坂本 繁憲

質問 婚活での登録、成婚者数は。

答弁 市民生活部長

登録者数は、令和2年8月末現在、1,412名。成婚者は272名で、そのうち、市外から移住された方が64名で、移住、定住の成果が上がっている。

質問 結婚祝い金、出産祝い金、新築奨励金制度の創設を。

答弁 総合政策部長

県内で3市3町の自治体で実施されていますが、財政上大きな負担を伴うため、現状として実施は難しいと考えます。

質問 子育て支援の環境整備方針。

答弁 健康福祉部長

伊万里市子ども・子育て支援の環境整備事業計画の基本理念である「すべての人々が相互に協力し合い子どもを育てる町いまり」の実現に向け、切れ目のない支援体

制を整え、子育てしやすい環境づくりに努めます。

質問 保険適用のない不妊治療は現在、女性だけが補助対象となっている。男性に対しても補助制度を適用するべきではないか。

答弁 健康福祉部長

男性不妊治療の実態について認識調査し、認識を深めていく。

いじめ問題

質問 全国での2018年度のいじめ認定件数は過去最多の状況であるが、増加の要因について、文部科学省の考えは。

答弁 教育長

文科省は平成25年に制定された「いじめ防止対策推進法」を踏まえ、「以前は悪ふざけの範囲内と考えていたものでも、積極的にいじめと認定し、早期に対応を行うこと」を徹底したため増加しています。また、いじめ認知件数が多いことは、教職員の目が行き届いていることの証であると考え学校現場が荒れているわけではないと考えています。反対に、いじめ認知が無かったり、極めて少なかったりする学校は、いじめを見逃していないか、再度、校内体制を見直すよう求めます。

市税の確保



前田 久年

質問 収納率向上や滞納繰越への対処についての考えは。

答弁 総務部長

□座振替を推奨することにも、コンビニでの支払い、キャッシュレス支払い等納入方法の利便性を高めることで、自主納付の促進に努めます。

質問 扶助費抑制に繋がる具体的な施策の考えは。

答弁 健康福祉部長

扶助費は社会保障制度の一環として、法に基づいて給付しています。市として取り組める抑制策としては、ジェネリック医薬品の利用促進による各種医療費助成の削減、就労、自立支援の強化等による生活保護費の適正支給等に努めています。

質問 実質公債費比率の抑制は。

答弁 総合政策部長

実質公債費比率の算定のもととなる、地方債については普通建設事業

と言われる施設の整備や更新等の財源となっているが、施設の整備や更新を行わなければ市民サービスの低下を招くこととなります。そのため、ファシリテイマネジメントによる、今後の学校建設や老朽化した施設の改修の計画的な取り組みを進め、実質公債費比率が18%を超えないように地方債の借入については適切に行ってまいります。

質問 厳しい財政状況の中で、どのように施設の統廃合を進め、市民サービスを維持していくのか。

答弁 市長

今後の施設整備、維持管理については、施設の長寿命化はもちろん、集約化、複合化、時には廃止など適切な統廃合を進め効率的な行政運営を図っていくことが人口減少社会における、本市の持続性の確保と市民サービスの維持につながっているものと考えています。今後このような、公共施設の統廃合などを進めるにあたっては、時には施設の廃止などの厳しい決断が伴うこととも思いまます。市民の皆様のご意見を伺いながら、地域の実情に応じた公共施設のあり方を議論するとともに、本市の将来のあるべき姿を見据えた最適な公共施設の再配置を進めていきたい。

JR筑肥線問題について



中山 光義

質問 新聞報道によれば、JR筑肥線の存続維持が大変厳しい状況下にあるが、伊万里市、沿線住民にとっては、なくてはならない公共交通機関である。今後の利用促進に向けてどのような取り組み、対策を考えているか。

答弁 市民生活部長

筑肥線利用促進対策の一環として、市単独事業で松浦町のデマンドタクシーの金石原駅便を新設した。また、沿線自治体とJR九州で構成する「筑肥線活用に関する検討会」での取組決定事項を推進し沿線地域住民と連携した利用促進等を図っていく。

質問 県立高校生を対象にした主な通学方法の調査によれば、市内の県立高校生は保護者の送迎によると思われる通学方法が県平均を大きく超えている。公共交通を利用しない要因は何か、理由を把握し、利用者増加に繋がるアンケート

調査を実施したらどうか。また、公共交通機関の必要性和今後の市の方向性について市長はどのように考えているか。

答弁 市長

筑肥線は社会資源、生活基盤として重要で、伊万里市、沿線自治体にとってはなくてはならない公共交通機関であると認識しているが、一方で少子高齢化等により採算が悪化し、維持が大変厳しい状況である。JR九州、沿線自治体と一緒に利用策を検討し維持確保に向けて全力で取り組んでいる。また、筑肥線を一番利用している沿線の高校生に、ご指摘の調査アンケートを実施し利用促進につなげていきたい。



中山間地等地方の 市道維持管理について



力武 勝範

質問 今年度の市道管理に対する予算が減少している理由。

答弁 総合政策部長
コロナ禍により、本年度以降の市税収入が不透明な状況にあるため、様々な事業について見直している。

質問 中山間地等地方の市道整備が遅れている。市長の考えは。

答弁 市長
市の財政状況では、すべての要望に対する対応は困難であり、かつコロナ禍という新たな問題も発生している。これからも様々な事業の見直しを行い、緊急性や必要性を考慮し予算編成を行う。

コミュニティスクール

質問 学校運営協議会では、各小学校・中学校に配置される地域学校協働活動推進員が地域住民と学校の連携調整を行う活動をされ

る。コミュニティスクールは、小校区単位で設置した方が、より地域との連携が深まるのではないかと。

答弁 教育長

中校区のみでの設置は、困難であると思われるが、9年間の学びの連続性の中で、6年と7年の段差を少なくして、小・中連携を図りたい。伊万里市独自のコミュニティスクールとして、中校区区における各小学校の活動を通して、中学校での連携を図る新たな取り組みとしたい。

子どもの貧困対策

質問 令和元年6月の「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の一部改正により、市町にも「子どもの貧困対策に関する計画策定」が努力義務とされた。伊万里市の計画策定は、どのような状況か。

答弁 市長

子どもの貧困対策については、現在すでに行っている事業が数多くある。これを一つの計画としてまとめることは必要であると思う。子育て支援課だけでなく、横断的協議が必要であり、時間や人員配置を検討する必要がある。

伊万里休日・夜間急患 医療センターについて



前田 邦幸

質問 利便性を考えると院内処方が良いと提言してきたが、進まない。唐津市のように公立病院に小児科診療を移転出来ないか。

答弁 市長

現在、医師会の協力で夜間の小児科診療をしている。伊万里有田共立病院への急患小児医療を移転するには多くの小児科医が必要であり無理である。

防災対策について

質問 医療的ケア児は医療機器や外部電源の準備など、避難の際に人手が必要。避難支援に向けて、どの様に取り組んでいくのか。

答弁 健康福祉部長

避難行動要支援者名簿の個別計画の作成を進めている。災害時に避難支援を必要とされる方の正確な情報を元に作成する事で、避難支援がより迅速に出来ると思う。

個別計画の作成に協力を。

質問 自然災害時に学校は休校の基準がある。保育園の休園の基準は。

答弁 健康福祉部長

今年4月1日から警戒レベル3で休園の基準を定めた。

公立保育園民営化について

質問 募集条件に保育園等の運営実績のない学校法人、社会福祉法人の参入も可能と聞いているが。

答弁 健康福祉部長

運営実績は入っていない。

質問 建物は無償譲渡、土地は無償貸付と言われましたが、5園の資産額は。

答弁 健康福祉部長

伊万里保育園1億2千万円、牧島保1千2百万円、大川保4千4百万円、松浦保3千2百万円、南波多保3千百万円。

質問 伊万里市は子育て支援施設が複数に分散している。公営ですべき。子育て支援を核とした病後児保育室や療育支援センターを含んだ子ども園を1園つくるべきではないか。

答弁 市長

財政状況から見ても大坪保育園、1園でいいと考える。

伊万里市の教育について



渡邊 英洋

質問 根幹をなす基本方針は。

答弁 教育長

教育には人格の完成を目指し、心身ともに健全な人格を育て、国家や社会の形成者になる国民を育成するという使命がある。学習指導要領では「生きる力」を育成するという基本理念のもと、知識・技能の習得と思考力・判断力表現力等の育成のバランスを重視するとともに、道徳教育や体育等の充実により豊かな心や健やかな体を育成することが求められている。

本市では、子どもたちの現状と取り巻く環境の変化等から、「家庭教育力の向上」が強く求められているので「地域全体で子どもを育む地域ぐるみの教育」の推進に努めている。

質問 伊万里市教育施策の目指す姿をどう考えるか。

答弁 教育長

市民との協働として三つの土台

がある。一つ「きらきら子ども」では、常に夢や希望に挑戦し、優しさと逞しさを持ち、郷土に誇りを持つ子どもの育成を目指す。二つ「ほかほか家庭」では、家庭は教育の原点。思いやりと愛情の中で個々を尊重し協力し合う安らぎのある家庭の形成を目指す。三つ「いきいき地域」では、一人ひとりが支え合い協力し合いながら暮らしや伝統・風土等、特色を守り育てていく地域づくりを目指していきたい。

質問 市長の伊万里市教育についての考え、想いを尋ねたい。

答弁 市長

人口減少や情報技術の進展により社会環境が大きく変化している中で持続可能なまちづくり、それを支える「人づくり」が不可欠と考える。義務教育から即戦力としてのキャリア形成まで系統的に継続して実践し、地域の産業を支えるIT活用人材の育成、確保に結びつくような好循環を生み出したい。伊万里で生まれ育った子どもたちが、将来にわたり各々が個性を活かしながら、いきいきと人生を歩んでいく力を育むための教育を推進したい。これからも教育環境を整え「住みたくなるまちづくり」のために努めたい。

年賀状について

公職選挙法の規定により、議員は年賀状、暑中見舞いなど時候のあいさつについて、いただいたものへの返礼で、かつ裏表とも自筆のもの以外は禁止されています。ご理解をお願い申し上げます。

議員一同

編集後記

8月の豪雨、そして台風9号10号で被害にあわれた方には心よりお見舞い申し上げます。

新型コロナ感染症による影響はまだまだ続いておりますが、市議会では一般質問を9月定例会から通常通りに戻し、今回は13名の議員が登壇し市政について質しました。

市議会では広報広聴委員会を窓口にも、感染症対策への配慮をしながら市民の方々との意見交換会を柔軟に対応していきたいと考えております。お気軽に議会事務局（☎23-2594）までご相談いただけましたら幸いです。

議会だよりは、読んでいただけるよう、読みやすいよう改善を続けております。是非、ご意見をお聞かせください。

(岩崎 義弥)

広報広聴委員会

◎岩崎 義弥 ○西田晃一郎
坂本 繁憲 加藤奈津実
川田 耕一 山口 常人
山口 恭寿

[発行・ご意見]

伊万里市議会
伊万里市立花町1355-1
☎0955-23-2594
☎0955-22-1277
E-mail:gikai@city.imari.lg.jp

[編集]

広報広聴委員会

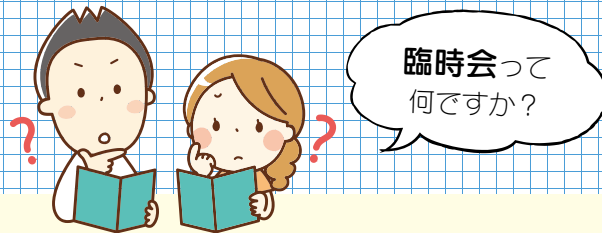
[印刷]

山口印刷株式会社



伊万里市でのできごと

新型コロナウイルス感染症に関する事業費の予算と、不適切な事務処理が行われた責任を取るための市長及び副市長の給料減額についての2件の案件について、緊急に議会で審議する必要があるため、7月8日、市長は13日に**臨時会**を招集したい旨の告示を行いました。



議会の開き方には、

- ①一定の会期期間と回数を定めて定例会を開催する方法
- ②一年を通して議会を開き定例日等に会議をする方法

の2つがあります。

大多数の議会が①の方法で開催されており、伊万里市も同様です。

臨時会とは、議会の開き方が①の場合に、**突発的事情によって定例会が開催されるのを待てない状況になった時に開かれる議会のこと**です。（地方自治法第102条）

招集は基本的に自治体の長が行いますが、条件を満たせば議長または議員が開催を請求することもできます。

ルール その1

- 臨時会を開催する日の日前に告示しなければならない
 - ・ 都道府県及び市は7日前まで
 - ・ 町村は3日前まで
- ※緊急を要する場合には必ずしもこの日数は必要ではありません。（地方自治法第101条）

ルール その2

- 臨時会で審議する案件はあらかじめ告示しなければならない
- 臨時会はその必要がある時に開催されるものであり、審議の対象にできる案件は限定されているからです。

ルール その3

- 例外的に、あらかじめ告示しなくても審議できるものがある
 - A. 臨時会の開会中に、新たに発生した緊急を要する案件
 - B. 議会の組織構成及び運営に関する案件
- 例) 議長、副議長の選挙、委員会の設置及び委員の選任、委員会条例及び会議規則の改正など



ワンポイント

緊急性を要するか否かの判断は、第一には提案者が、第二には議会が行いますが、客観的に見て緊急性がないようなものを臨時会で審議した場合は、違法な決定となります。

